

先人の名誉を傷つける行為を許すな

資料の徹底的な調査を行い、中国側に反論せよ

対談

といた
衆議院議員 ● 戸井田 とおる
まつばら じん
衆議院議員 ● 松原 仁
みずま せいけん
司会/ジャーナリスト ● 水間 政憲

自民党の戸井田とおる衆議院議員と民主党の松原仁衆議院議員は、国会の場で中国「遺棄化学兵器」問題をたびたび取り上げ、政府の対応を追及してきた。今回の対談で松原氏は「日本軍が本当に化学兵器を遺棄したのかどうかを立証する責任は中国にある。それをさせないで中国のいいなりになっているのはおかしい」と指摘。戸井田氏は、「武装解除に関する新たな資料が出てきたのだから、処理事業をまず中断して、資料を精査するのが先決だ」などと述べた。（司会はジャーナリストの水間政憲氏）

■新資料の精査を何よりも優先させよ

——この問題とかかわるようになったきっかけは何ですか。

戸井田 平成18年2月に衆院内閣委員会、民主党の泉健太議員がこ

の問題で質問をしました。そのとき、旧日本軍が遺棄したとされる化学兵器が最も多く埋められている、中国・ハルバ嶺の化学兵器の数が当初の200万発から日本政府の調査でいきなり30万―40万発に下方修正されたという話が出たのです。「実にいい加減な話だな」と思い、この問題について自分で調べ始めた。すると、おかしなことがいっぱい出てくるのです。「正論」の記事を読み、

水間さんからも話を聞きましたが、聞けば聞くほどおかしいことばかり。これは、徹底的に政府の姿勢を追及しなければならぬと考え、昨年から内閣委員会で質問を続けてきました。

松原 私は衆院外務委員会にいたときから、この問題を何度も追及しています。中国が日本から、「金を取れるだけ取ってやろう、という戦略の一つじゃないか」という匂いを感じ取っていたからです。

マッカーサーは、旧日本軍の武装解除について、「かくも速やかに摩擦なく武装解除が行われたことは例がない」と証言しています。私の質問に対して麻生太郎外相も、まわりくどい言い方ですが、（中国側が主張している）遺棄化学兵器の全部が日本軍が遺棄したものだとはいえないのではないか、という趣旨のこと

を答弁しているのです。大事なことは、本当に日本軍が捨てたものかどうか、という立証責任は中国側にある、ということですよ。その責任を果たさせることもせず、日本政府が「青天井」で、中国側の言い分をのんでいるような状況は絶対におかしいですよ。

——マッカーサーが言うとおり、武装解除について日本軍は抵抗もせず、極めて迅速かつきちょうめんに行っていました。それはシベリア史料館で見つかった600冊の兵器引継書をみればよく分かります。

戸井田 日本が武器を中国側に引き渡していたという武装解除の決定的な一次資料が出てきたのですから、内閣府がきちっと手に入れて、精査すべきなんです。現在（日本の資金で）進めている遺棄兵器の処理事業をいったん中断して、（資料精査の）結論が出るまでは再開しません、としなければならぬ。

この600冊の資料には、武器だけでなく、食糧や電化製品などまで細かく記載されている。資料を読んだ当時の安倍晋三官房長官（現首相）もビックリしたぐらいの詳しいものだったのです。これをみれば日本人のきちょうめんさや管理能力の高さがよく分かります。それなのに、政府が真剣に調査を進めているとはとても思えないのです。資料だけでなく、当時の（旧軍の化学兵器の）担当者を探して証言をしてみれば、全容が分かるはずですよ。また、関東軍の武装解除についても、ソ連側の司令官であるワシレフスキーが、スターリンに報告した文書が出てきているのですから。

松原 これだけまじめに緻密に武器の引き渡しをしているのは日本だ

けです。それをマツカーサーも認めていた。

それから、当時はソ連も中国も化学兵器を持っていた。私の質問に対して政府もそれを認めています。ならばその化学兵器はどこへいったのか。ソ連が中国に置いていたり、捨てたのではないのか？ ということです。それに化学兵器といえば、当時から貴重な武器でした。日本の敗戦後に争った中国国民党軍と共産党軍がとり合った可能性もあるでしょう。一万円札が落ちていればだれかが拾うのと同じです。終戦当時の混乱状況の中で、日本軍が遺棄した化学兵器がまったくのゼロだったとは私も思いません。だが、すべてを日本の責任で処理するのはおかしい。繰り返しになりますが、その立証責任は中国側にあるのですから。

——ハルバ嶺に現在ある化学兵器

は、その周辺に残っていたものを中国側が埋設したものです。1954年に中国が建てた石碑には、「この毒ガス弾はすべて日本軍のものだ」というようなことが記されていますが、ハルバ嶺では明らかに外国製の化学弾や通常弾も見つかっています。さらに石碑が建てられたのは朝鮮戦争が終結した時期と重なりますので、不要になった化学弾を中国が埋めた可能性もありますね。

【戸井田氏は平成18年5月以降、この問題について衆院内閣委員会3度にわたって質問に立ち、山形県のシベリア史料館で見つかった約600冊の旧日本軍兵器引継書の問題などを取り上げた。引継書には、中国側へ武器を引き渡したことを詳細に記したことが両国軍の責任者の署名捺印入りで記されており、安倍官房

長官(当時)は「この資料は、精査すべき内容である、このように考えておりますので、政府としてしかるべき調査をさせたい」などと答弁した

※

【一方、松原氏も同年、衆院外務委員会ではたびたびこの問題を追及している。4月12日の委員会では、中国に残されている化学兵器がすべて旧日本軍のものかどうか、という同氏の質問に対して、麻生外相は、「現地の混乱状態で、置いていってくれと言われたこともあったろうし、とてもじゃないからと捨てていったものもあったろうし、(中略)、すべてにおいて、これは全部日本が遺棄していったものだというようなことではないのでないかという点は、私もそれはそう思います」と答弁している】

■国賊的な行為をした日本の官僚

——日本政府は、「とにかく日本の責任（カネ）ですべてを処理するんだ」という姿勢ですね。

松原 先の大戦当時、化学兵器を「保有」すること自体は国際法上（ヘーグ陸戦規則及びジュネーブ議定書）で、禁止されていませんでした。それなのに、日本政府の責任者が中国のメディアに対して、「化学兵器を保有することは国際法違反である」という意識が強かったため、直ちに地面に埋設したり水中に投棄したケースも少なくなかったと考えられる。」とんでもないことを話していたのです。彼は「個人的な推測だった」と弁解していましたが、評論家が言うのではなく、日本政府の責任者がこんなことを中国のメディア



戸井田とおる氏 昭和26（1951）年

11月、中国河南省生まれ。父は戸井田三郎元厚生相。獨協大学法学部卒。父の秘書を経て、平成8年の総選挙で兵庫11区から自民党公認候補として初当選（当選2回）。衆院内閣委員会理事、自民党広報本部副本部長

アに言うなんて、いったいどこの国益を代表する役人なのか。売国奴といわれても仕方ありません。

戸井田 確かに当時、化学兵器を先制攻撃で使用することは禁止されていたが、報復攻撃と「製造」「保有」自体は認められていた。そんなことは何度も確認しているはずでしょう。それを日本人の日本政府の間が現地（中国）でフリーフィンクするなんて、絶対におかしいですよ。

松原 一昨年11月の産経新聞には、ハルバ嶺の遺棄化学兵器処理施設建設現場での用地買収に伴う森林伐採で、中国が日本側へ、シラカバ1本に100ドル（国際相場は2、3ドルとされている）と法外な要求をしたとか、要員の宿舎はプール付きの豪華版だ、というような記事が出ています。その施設が将来、軍事転用される懸念も出ていますね。さらに

私が心配しているのは、期限までに（遺棄化学兵器を）処理できなかつた場合、中国が「後はこちらで処理するから、カネだけ出せ」と日本に要求してくることで、本当に日本軍が置いていったものだ、と立証されたもの以外はまったく責任がないのですからね。

戸井田 化学兵器禁止条約には当初、遺棄化学兵器に関する項目はなかった。それを入れるのを求めたのは中国です。化学兵器禁止条約を批准するまでに、中国はそのあたりまで読んでいたのですね。

これは国会でも質問しましたが、中国が日本のカネで処理せよ、と要求している化学弾の中に「みどり弾」というものがある。それに使われている「みどり剤」とはいわゆる催涙ガスのことです。だがこれは産経新聞が報じていましたが、現在も

中国の警察隊が暴動の鎮圧などの際に、普通に使っているものなので、こんなものまで、1発数千円円で処理させられるとしたら、たまらない。笑えない話ですよ。

——旧日本軍が遺棄した化学弾で被害を被ったとして中国の人民が日本政府に賠償を求めた裁判では、よく調べてみると、化学弾ではない通常弾まで対象にしています。また、中国も化学兵器禁止条約を批准していますので、期限までに保有している化学兵器を処分しなくてはならない。それなのに、中国は自前で化学兵器の処理施設を持っていませんので、（日本の資金で建てさせた）施設を使って、すべての中国の化学兵器を処理しようとしているフシがあります。

松原 中国側から、「これこれこういう事情なので人道的な観点から

協力してほしい」と日本に要請してくるなら、まだ話は分かりますけどね。それをすべては「日本のふんどし」で取る。ついでにヘリポートも道路も造れ、というんじゃない。

■超党派で真相解明のプロジェクトチームを

戸井田 日本軍が戦争で負けたから何にもいえない、というんじゃない。戦争で亡くなった方は文句

をいうこともできないんです。

松原 われわれは代議士ですが、亡くなった方たちの名誉を守るために代議、代言しなくてはならない。少なくとも言うべき事もいえないという状況はおかしいですよ。何度も言いますが、大事にしていたもの(化学兵器)を捨てる、ということ

戸井田 官僚が言えないとなる

と、政治家が中国に言うしかない。

だが、重要な情報が外務大臣や官房長官に上がっていないことがあるんです。大臣や副大臣に質問のことで連絡を取ると、役人がすべて横取りしようとする。それがおかしい。松原 とにかくオリジナルの資料が出てきた以上、きちんと精査すべきですよ。



松原仁氏 昭和31(1956)年7月、東京生まれ。早稲田大学商学部卒。松下政経塾を経て、平成元年、東京都議に当選(2期)。12年の総選挙で、東京3区から民主党公認候補として初当選(当選3回、現在は比例代表東京ブロック選出)。衆院内閣委員会理事、拉致問題特別委員会委員

【戸井田氏は、18年10月の衆院内閣

委員会、日中両国が化学兵器だと規定している「あか弾」を中国国民党軍に引き渡したことが明記された台湾・高雄の兵器目録の存在(『正論』、産経新聞で既報)を示して、政府側の見解を質した。このとき外務省は、平成16年の段階でこの資料の存在を知っていた(だが、公表していなかった)ことも明らかにしたが、資料については「台湾のものである(中国大陸ではない)」というあいまいな見解を述べただけで終わっている】

——台湾軍も支那派遣軍と一体で武装解除に依じているのは、これまでに『正論』で何度も報じています。しかも、シベリア史料館には、台湾軍の武装解除に関する総括リストがあるのです。その高雄の項目を詳

しく調べてみれば、どうという記載になつてはいるか分かるはず。それなのに外務省は資料の存在すら隠してしまいました。また、シベリア抑留者協会には当時の関係者で健在な方がいらつしやる。そういう方々に聞き取り調査をしなくてはならないのに、それもしていない。

戸井田 こういう流れができてくれば、関係者の方も証言がしやすくなるでしょう。

松原 真相解明のためには、超党派でプロジェクトチームをつくつてやることも必要ですね。国の名誉にかかわることは、超党派でやらないと。

戸井田 そうですね。世論にも訴えていく必要がある。とにかく、この処理事業にかかる費用は中途半端なお金じゃない。2000億円だとも、1兆円を超えるとも言われていますからね。

松原 日本にも、この事業で利権を貪っている連中がいるんじゃないですか？ そうでないところには進まないでしょう。先人の「名誉を売る」、商売にする、という行為だけは、絶対にやってはいけません。

戸井田 憶測ではいえませんが、もちろんそんな人がいれば、ピシッと追及すべきです。

イラクから自衛隊が引き揚げてきたとき、隊員が自動小銃の弾を一発ずつ数えていたのです。「日本人の本質は（日本軍のときから）変わっていないんだな」とつくづく思いましたよ。日本人は、まじめできちやうめんなのです。それを資料を精査して証明してほしいのです。

■南京事件でも

「いいなり」の日本政府

松原 こうした調査は良くも悪く

もアメリカが熱心ですよ。真珠湾攻撃にルースベルト大統領の謀略があったのではないかと追及しているジャーナリストがいるでしょう。だが、日本はどうも「臭いものに蓋」にしてしまう。南京事件もそうですよ。（大虐殺なんてなかった、と）どうして政府はきちつと反論しないのでしょうか。

戸井田 B、C級の戦犯裁判に関しても、弁護側の資料が国立公文書館にたくさんあるのに、政府はその存在すら、公にしていなかったのです。こうした一次資料を全部オープンにして、日本人が何をしてきたのか、をきちつと知らせるべきなんです。

松原 まさに中国のいいなりですね。今度、日中で歴史の共同研究が始まりますが、外務省主導でやっていて果たして大丈夫かな、と心配しているのです。南京事件のうちに、

欧米の宣教師が現地に居て苦勞した揚げ句、安全区をつくり、10万人の無辜の市民を守ったことを誇らしげに記した手紙が、エール大学の神学校に残されているといわれる。それが真実なら大虚殺などなかったということになります。国会で、政府にその文書を調べてほしいと求めたら、「人手が足りなくて十分に対応できない」というのです。

戸井田 名誉にかかわることはお金で換算できないでしょう。後で取り戻せないのです。お金の問題じゃない。

松原 やはり検証チームが必要ですよ。遺棄化学兵器の問題と東京裁判（南京事件）の問題と。アメリカなら絶対にやっています。南京の問題では、今年にまた、事実誤認が甚だしい「反日映画」が何本も作られるというじゃないですか。世界の世論はアメリカで作られますから、日本政府は、「こんなデタラメな映画はない」とアメリカの評論家に書かせるような努力をしないといけないのです。

私は、昭和20年代後半から約10年間に、日本が「真の国」として立ち

上がるチャンスがあったのに、それを逃してしまったのが大きいと考えています。4000万人の国民の署名が集まり、国会でA級戦犯を戦争受難者とする決議が行われた。それには当時の社会党も加わっていた。その時期に、憲法改正も自主防衛も実現させねばならなかったのです。でも当時の政権は、そんなことよりも所得倍増だとか、食べることを優先させてしまった。竹島問題もそのころでしょう。あのときの舵を切らなかつた政治リーダーの責任は重いと思いますよ。

■日本人は虐殺を起すような民族ではない

戸井田 日本人は軍人にも素晴らしい人がいましたね。樋口季一郎中将は、ハルビン特務機関長だったときに、満州で2万人のユダヤ人の命を救いました。それに対して、ドイツが日本に文句を言ってきたのですが、樋口は「日本はドイツの属国ではない。防共協定を結んでいるから、と言って、ドイツに命令されることはない。それに、目の前で困っている人がいれば助けるのは日本人として当然でしょう」と説明した。それに、当時の上司だった東條英機（元首相）も理解を示したのです。しかも樋口はその後、順調に出世をしています。

松原 日本人はそもそも虐殺を起すような民族ではないのですよ。

そうした先人の名誉を大事にしない民族は滅びます。遺棄化学兵器問題も同じでしょう。日中の歴史共同研究なんて、外務省は中国のいいなりになってしまいかねない。安倍首相にはがんばってほしいが、私は本来、歴史の共同研究はほとんど意味がないと思います。中国は、歴史教育を思想教育として行っている国なんですから。

戸井田 北京五輪(2008年)に向けて、「日本はこんな酷いことをやったのだ」とアピールする狙いがあるんじゃないですか。またそんな反日映画ができれば、変な流れができてしまいかねませんね。こうした問題には自民党も野党も関係ありません。

松原 嘘も何百回も言い続けると真になるといいますが、江沢民政権以来の中国人はみんなそうした教育を受けているから、「嘘」を信じて

しまう。遺棄化学兵器問題もそうした文脈の中にあるのです。

戸井田 だからこそ、新しい資料をしっかりと調べないといけない。先人の名誉を回復させるような事実が見つかるかもしれないのです。

松原 国民の世論の盛り上がりも大事です。拉致問題と一緒にですね。とにかく、遺棄化学兵器の問題では、まずシベリア史料館の600冊の兵器引継書と関東軍の秘密文書をしつかりと調べる。南京事件の関係ではエール大学の神学校の文書を調べることです。これは国家的な事業、最低限の「正当防衛」だと思います。日本はどっかの国とは違って、ねつ造なんて絶対にしませんからね。

戸井田 そう、万が一、日本に都合の悪い事実が出てきてもいいのですよ。とにかく調べてみるのが大切です。